

組織名	せたがや自治政策研究所
-----	-------------

1 組織概要

所在地	東京都世田谷区若林5-38-1 教育総合センター2階
TEL	03-6453-1543(直通)
FAX	03-6453-1534
URL	https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/index.html
e-mail	SEA01110@mb.city.setagaya.tokyo.jp
設立	2007年4月1日
設置都市等	東京都世田谷区
代表者	大杉 覚(所長/東京都立大学教授)

2 組織動向

(1)沿革	
設置経緯	地方分権の潮流のなか、基礎的自治体は自らの特性を活かした政策を打ち出していくことが求められている。また、社会情勢の変化に伴い住民ニーズの多様化・高度化が進み、住民自治に対する意識も高まっている。こうした背景のもと、区と区民等との協働の推進と区民主体のまちづくりの一層の発展をめざすとともに、区の政策形成能力の向上を図るため設立された。
見直しの動向	2019年度より運営方針(研究テーマ設定方法や実施体制等)を変更。
役割(2020年時点)	(1)政策研究 (2)基礎研究 (3)データの整備と活用 (4)政策提言
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	7人
うち常勤研究員数	6人
非常勤研究員数	1人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行ってない
庶務体制	研究所内にて分担して行っている。
市民参加、外部連携	行ってない。

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2020年度予算	9,095	千円
2019年度決算	5,164	千円
2018年度決算	5,947	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○せたがや自治政策(研究・活動報告書)(年1回刊行) ○都市社会研究(学術論文集)(年1回刊行)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他()
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	テーマごとのプロジェクト制で、調査、会議への出席、資料作成、報告書の執筆を行う
研究員の専門性育成の手立て	セミナー、学会、研修等への参加、所外学識経験者等の指導助言等
研究員のキャリアパス等	環境保全課→せたがや自治政策研究所→統計調査担当課 エネルギー施策推進課→せたがや自治政策研究所→住民接種担当課 障害者地域生活課→せたがや自治政策研究所→住宅管理課 教育委員会事務局→せたがや自治政策研究所 用地課→せたがや自治政策研究所 一部事務組合派遣→せたがや自治政策研究所 工業・ものづくり・雇用促進課→せたがや自治政策研究所 課税課→せたがや自治政策研究所
その他	—

5 2020年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
世田谷区における小さなまちの拠点の形成	近年多く形成されている、行政主導ではなく地域住民が中心となって運営する「小さなまちの拠点」について、世田谷区での形成の意義および拠点の継続運営に対する自治体の支援のあり方について、区と他自治体の特徴的な8つの事例をもちいて論点を整理した。また、とりわけ8つの事例に共通する、「ハード整備とソフトな活動の結びつき」、「補助金や助成金に依存しない活動資金の確保」、「多世代の交流が自発的に行われるための開かれた場と常設性」の3つの論点に対する自治体の役割について中長期的な視点から展望を述べた。
地区レベルの地域コミュニティと区行政のかかわりかた	特別区における地域コミュニティと出先機関、世田谷区における地域コミュニティと区内に設置している28のまちづくりセンターの関係に関する調査をもとに、現在の世田谷区の地区レベルの地域コミュニティについて概況する。
地域行政に関する研究	1991年にスタートした世田谷区独自の地域行政制度の今日的な意義とは何か、をテーマに大規模自治体のスケールデメリットや世田谷版の地域内分権の特徴（総合支所等）、政令指定都市の区役所改革の動向をもとにした地域機関の改革の方向性の把握、そして地域行政制度とりわけ総合支所に関する検討のための論点を考察する。
パーソナルネットワークにおける恋人との紐帯を測定する意義	パーソナルネットワークの調査研究において、恋人との紐帯を他のネットワークと区別して理解することの意義を主張することを課題とする。これまでの調査研究では恋人が恋愛関係として把握されきたことを指摘し、パーソナルネットワーク研究のこれまでの展開についてまとめ、パーソナルネットワークがどのように測定されてきたかを説明する。また、既存調査の再集計を行い、恋人がパーソナルネットワークのコアメンバー（＝サポート関係）にあることを述べ、今後の検討事項を指摘する。